

「2017 平和行動 in 根室」の開催

日本固有の領土である北方四島が、旧ソビエト連邦によって不法占拠されてから72年が経過する中、連合は9月9日から10日の2日間にわたり「2017 平和行動 in 根室」を開催した。

1日目は、北方四島交流センターにおいて「北方四島学習会」が開催され約700名が参加した。学習会では前段に映画「ジョバンニの島」が上映され、映画を通して当時の状況などを学び、続く4つのセミナーでは、次世代への継承、島の現状や諸課題、日ロ共同経済活動の展望など様々な観点から北方四島について学んだ。

2日目、納沙布岬・望郷の岬公園において開催された「2017 平和ノサップ集会」には、全国から1072名の仲間が集結した。

主催者挨拶にたった連合神津里季生会長は、昨年12月に安倍首相とロシアのプーチン大統領による首脳会談が開催され、北方領土での「日ロ共同経済活動」の協議開始が合意されたこと、9月7日にウラジオストクで行われた首脳会談で共同経済活動に向け観光など5項目の優先事業に合意したことについてふれ、「こうした新しいアプローチを北方四島や根室周辺地域の発展につなげ、



四島返還と日ロ平和条約締結を実現させていく必要がある。どのような共同経済活動が相応しいものになるのか連合としても積極的に関わっていく。日本政府には日ロ共同経済活動を大きな一歩として、北方領土返還に向けた道筋を明らかにし、戦略的外交交渉を粘り強く行うことを求める。」と述べた。また、首脳会談で「元島民の自由な往来を可能にするための案を検討する」ことで一致したことについて「元島民の方々がプーチン大統領に手紙を書き、72年間ひとときも忘れたことのない故郷へ戻りたい、自由に島に行きたいとの強い思いが通じたのだと思う。私たち連合も、元島民の方々が故郷に帰れる日まで粘り強く運動を展開していくことを改めて約束する。」と決意を述べた。そして今後、取り組むべき課題として、次世代への継承や、より戦略的な観点に基づくビザなし交流が実施されるよう協議を進めること、北方四島に於て日本人が住んでいた証を後生に残す取り組みを挙げ、今後も運動を強化していくとし

た。続いて、地元北海道を代表し挨拶にたった連合北海道出村良平会長は、「元島民の方も減り、平均年齢も82歳と高齢化してきている。一刻も早く北方領土の返還を実現しなければならない。交渉は政府が行っていくが、私たちにできることはその交渉を後押ししていく、世論を高めていくことだ。この近くで遠い島の現実、そして戦争の爪痕、未だに苦しんでいる方、思いを強く持っている方がたくさんいるということをぜひ伝えていただき、平和の大切さと合わせ、私たちの運動を作っていく。」と訴えた。

続いて、平和リレーが行われ、平和4行動スタートの地、沖縄へピースフラッグが受け渡された。最後に、地元釧根地協浅野康敏夫会長が四島一括返還を願って力強い団結がんばろうで締めくくった。

連合北海道は、今後も北方四島の早期返還と、日ロ平和条約の締結による真の友好関係の構築に向け、職場・地域にいる仲間とともに北方領土返還運動に粘り強く取り組んでいく。

